

一般 [学力重視方式 (B)]

簿記・原価計算・財務会計・
管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 11 ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（1）から（3）の取引を仕訳しなさい。

（1）現金・預金

- ① 2月28日に現金有高を調べたところ、帳簿残高より900円不足していることが判明した。
- ② 3月1日に①の原因を調べたところ、切手購入代金500円、交通費支払400円の計上漏れのほか、現金売上が200円過小計上していたことが判明した。
- ③ ①の原因はそれ以上解明できなかったため、3月31日の決算に際し処理することとした。

（2）有価証券

- ① 3月29日、A株式を売買目的有価証券として取得するため、時価500円で購入する契約を締結した。
- ② 3月31日、決算日にA株式は550円に値上がりした。なお、損益は翌期首に洗い替え方式で振戻すことにした。
- ③ 4月1日、損益を振戻すとともに、購入代金を小切手で支払った。

（3）固定資産

- ① 取得原価5,000,000円、減価償却累計額4,500,000円の機械装置を除却し、スクラップとしての価値を300,000円と見積もって貯蔵品に計上した。
- ② 取得原価6,000,000円、減価償却累計額4,000,000円の車両を2,500,000円で売却し、代金は1ヶ月後に受け取ることにした。

問題2

会社は利益を獲得することを目的としているのであって財産を保有することは第一の目的ではない。例えば本社ビルを自己資金で購入して所有することが有利であれば購入し、他者からフロア等を借りる方が有利であれば借りるであろう。以下の諸資料に基づいて、後の問い①から⑤に答えなさい。

資料

本社機能を満たすに必要なフロアを他者から借りる際の家賃は月額 62.5 万円である。同じ面積を有する売出中の新築ビルを購入するときには 1 億円を要する。この購入資金は社債を発行して調達する予定であるが、その際、社債利息は 2.5%となる予定である。なお、新ビルの物理的耐用年数は 35 年である。市場金利がこのところ 2.5%を超える勢いで高騰してきているので、社債発行時には割引発行も可能な状況になってきている。

問い①

社債利息 2.5%の負担を含めて自社ビルを購入する場合は、自社ビルを購入しないで必要なフロアを借りる場合と比べて、家賃が今後も一定とするなら、このビルを使い続けるといづれ有利になる。両方法のコスト負担が等価となる年数を答えよ。社債の満期はこの年数に合わせるものとする。

問い②

①で計算した年数で等価となるビルに必要なコストは総額でいくらか。

問い③

①で計算した年数に 5 年加えた年数をビルの使用予定年数とする。この使用予定年数は物理的耐用年数を下回っている。そこで、売出し中の新ビルを X1 年度期首に購入することとした。この新ビルの耐用年数を先に計算した使用予定年数とし、残存価額を 10%とし、定額法で減価償却するとしたときの X3 年度末の減価償却費を求めよ。

問い④

新ビル購入のための社債発行時の市場金利が 3%であったため、社債を割引発行することが可能となった。3%の単利で計算するとして、社債の発行価額はいくらか。

問い⑤

④のように割引発行した場合に、X4 年度において減価償却費と社債の実質利息の合計はいくらになるか。なお、当社は、社債の期末評価は社債勘定に社債発行差金を定額法により加算する方法を採用している。

問題3

資料に基づいて設問に答えなさい。決算日は年1回(3月31日)とする。

<資料>

1. 決算整理前残高試算表

| 借方 | 勘定科目 | 貸方 |
|-----------|----------|-----------|
| 101,000 | 現金預金 | |
| 220,000 | 売掛金 | |
| 350,000 | 売買目的有価証券 | |
| 82,000 | 繰越商品 | |
| 740,000 | 備品 | |
| | 買掛金 | 50,000 |
| | 長期借入金 | 400,000 |
| | 貸倒引当金 | 6,000 |
| | 減価償却累計額 | 333,000 |
| | 資本金 | 500,000 |
| | 繰越利益剰余金 | 17,000 |
| | 売上 | 860,000 |
| | 受取手数料 | 120,000 |
| 690,000 | 仕入 | |
| 43,000 | 給料 | |
| 60,000 | 支払保険料 | |
| 2,286,000 | | 2,286,000 |

2. 決算整理事項

- ①決算にあたって売掛金の調査をしたところ、得意先が倒産していたため、¥20,000が回収不能であることが判明した。回収不能となった売掛金は、当期に発生したものである。
- ②売掛金の期末残高に対して2%の貸倒を見積もる。貸倒引当金の設定は洗替法により行う。
- ③売買目的有価証券の評価替えを行う。決算日における時価は¥360,000である。
- ④商品の期末棚卸高は、帳簿棚卸高990個@¥100、実地棚卸高940個@¥90である。低価法を適用する。
- ⑤備品の減価償却を行う。残存価額は取得原価の10%、耐用年数は20年とし、減価償却の方法は定額法による。
- ⑥受取手数料の全額は、12月1日に向こう1年分として受け取ったものである。
- ⑦支払保険料の全額は、9月1日に向こう1年分として支払ったものである。
- ⑧長期借入金の全額は、6月1日に借り入れたもので、利率は年3%、利息は年1回の後払いである。

3. その他の注意事項

- ①棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として表示する。
- ②商品評価損は営業外費用として表示する。
- ③貸倒引当金と減価償却累計額は、該当資産からの控除形式で表示する。

<設問>

- (1) 貸倒引当金の要設定額を答えなさい。
- (2) 貸借対照表の商品の金額を答えなさい。
- (3) 貸借対照表の流動資産の部の合計額を答えなさい。
- (4) 貸借対照表の固定資産の部の合計額を答えなさい。
- (5) 貸借対照表の流動負債の部の合計額を答えなさい。
- (6) 貸借対照表の固定負債の部の合計額を答えなさい。
- (7) 損益計算書の売上総利益の金額を答えなさい。
- (8) 損益計算書の販売費及び一般管理費の合計額を答えなさい。
- (9) 損益計算書の営業外費用の合計額を答えなさい。
- (10) 損益計算書の特別利益の合計額を答えなさい。

原価計算

問題 1

当社は材料 X について先入先出法により、材料 Y について後入先出法により取得価額を算定している。以下の資料を基に材料 X と材料 Y の当月末在庫の額と当月消費額を求めなさい。

| | 材料 X | | 材料 Y | |
|-------|-------|------|-------|------|
| | 数量 | 単価 | 数量 | 単価 |
| 月初在庫高 | 480Kg | @425 | 220 個 | @880 |
| 月間仕入高 | 220Kg | @410 | 820 個 | @920 |
| 月末棚卸高 | 300Kg | | 435 個 | |

問題 2

当社は実際原価計算制度を採用している。以下の資料を基に、総平均法により月末仕掛品原価と当月完成品原価を求めなさい。

(資料)

1. 生産データ

| | |
|-------|-------------|
| 月初仕掛品 | 50 Kg (0.4) |
| 当月投入 | 150 Kg |
| 合計 | 200 Kg |
| 月末仕掛品 | 20 Kg (0.5) |
| 完成品 | 180 Kg |

2. 原価データ

| | | | | |
|-------|-------|---------|-----|---------|
| 月初仕掛品 | 直接材料費 | 1,230 円 | 加工費 | 562 円 |
| 当月投入 | 直接材料費 | 3,870 円 | 加工費 | 4,644 円 |

なお、材料はすべて工程の始点で投入されており、() 内の数値は加工進捗度である。

問題 3

当工場では、補助部門費を直接配賦法によって、製造部門に配賦している。事務部門は事務作業時間で、動力部門は機械稼働時間で配賦している。当月の費用および時間は下記のとおりである。当月の製造部門費を組立部門、塗装部門それぞれ答えなさい。

| | 合 計 | 製 造 部 門 | | 補 助 部 門 | |
|--------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 組 立 | 塗 装 | 事 務 | 動 力 |
| 部 門 費 | 14,800,000 円 | 4,500,000 | 5,000,000 | 3,000,000 | 2,300,000 |
| 事務作業時間 | 800h | 300 | 200 | 200 | 100 |
| 機械稼働時間 | 1,500h | 800 | 350 | 150 | 200 |

問題 4

以下の資料をもとに、設問に答えなさい。解答に際して、本問題が原価計算の問題であることを留意すること。

資料 現状（一月あたり）

商品 A 売価 250,000 円 原価 120,000 円

商品 B 売価 70,000 円 原価 45,500 円

総販売数 1,000 個 販売割合 商品 A：商品 B=20%：80%

家賃 8,000,000 円 人件費 1,500,000 円 広告宣伝費 3,000,000 円

- 設問 1 販売割合が変化しないとして場合の損益分岐点売上高を求めなさい。
- 設問 2 広告宣伝費を 3,000,000 円追加し、総販売数（販売割合は現状のまま）が 10%増となったときの純利益を計算しなさい。
- 設問 3 広告宣伝費を 3,000,000 円追加したとき、総販売数が 10%増となるが、商品 A の販売割合が 10%となる場合、この広告宣伝費を追加すべきか、理由をつけて答えなさい。
- 設問 4 固定客に対する販売会（実施費用 3,000,000 円）を行うと、商品 A の販売数が現状より 15%増となる。この販売会を実施すべきか、理由をつけて答えなさい。
- 設問 5 固定客に対するダイレクトメール（実施費用 3,000,000 円）を行い、同時に商品 B の販売単価を 10,000 円値下げし広告宣伝（実施費用 3,000,000 円）を行ったところ、販売割合は、商品 A が 15%商品 B が 85%に変化した。このときの純利益を計算しなさい。

- 設問6 固定客に対するダイレクトメール（1回の実施費用 3,000,000 円）を行うと、総販売数が 5%増加し、商品 A の販売割合が 5%（たとえば、商品 A の販売割合が 50%から 55%に変化）する。このとき、ダイレクトメールを何回実施すると利益が最大となるか。ただし、ダイレクトメールの回数は効果に影響しない。また、最大総販売数は 1,500 個である。
- 設問7 設問 1～6 の結果を踏まえて、あなたがもっとも望ましいと思う販売戦略を答えなさい。

財務会計

問題

次の【資料】は、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」の「第三 有形固定資産の減価償却について」の一部を修正して抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

減価償却の最も重要な目的は、を行うことによって、を正確ならしめることである。このためには、減価償却は所定の減価償却方法に従い、に実施されねばならない。

取得原価の決定は、減価償却にとって重要な意味を有する。固定資産の取得にはさまざまな場合があり、それぞれに応じて取得原価の計算も異なる。

- ・固定資産を購入によって取得した場合には、を取得原価とする。
- ・固定資産を自家建設した場合には、を取得原価とする。
- ・自己所有の固定資産と交換に固定資産を取得した場合には、を取得原価とする。
- ・固定資産を贈与された場合には、を取得原価とする。

およそ固定資産は土地のような非償却資産を除くと、物質的原因又は機能的原因によって減価し、早晚廃棄更新されねばならない状態に至るものである。物質的減価は、による固定資産の磨耗損耗を原因とするものであり、機能的減価は、物質的にはいまだ使用に耐えるが、外的事情により固定資産が a 陳腐化し、あるいは b 不適応化したことを原因とするものである。

【設問】

- (1) 空欄 (A, B, C, D) に入る語句を答えなさい。10文字以内（句読点を含む）で解答すること。
- (2) 空欄 (①, ②, ③, ④) に入る適当な語句を次の [用語群] から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所に使用することはできない。

[用語群]

- ア. 購入代金に付随費用を加えた額
- イ. 時価等を基準として公正に評価した額
- ウ. 受け入れた固定資産に対して付されていた簿価
- エ. 交換に供された自己資産の適正な簿価
- オ. 適正な原価計算基準に従って計算した製造原価
- カ. 出資者に対して交付された株式の発行価額

- (3) 下線部 (a, b) について, 陳腐化と不適応化の意味を説明しなさい。両者の違いが分かるように解答すること。
- (4) 減価償却と臨時償却の違いを説明しなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

近年、バランスト・スコアカードが注目を集めている。バランスト・スコアカードでは、（ あ ）の視点、（ い ）の視点、（ う ）の視点、（ え ）の視点という4つの視点ごとに具体的な戦略目標を設定し、これらの戦略目標の達成度を測定するための業績指標や基準値、アクションプランが設定されている。バランスト・スコアカードの特徴は、このように複数の視点から企業を評価するという点だけでなく、それぞれの視点に（ お ）関係が想定されている点に求めることができる。

品質は企業の重要な競争要因となっている。管理会計では、こうした品質とのかかわりを考慮した手法として、品質原価計算が提唱されている。品質原価計算では、品質管理活動に関わるコストとして、品質管理教育、設備保全などの活動に伴って生じる（ か ）原価、材料検査、製品検査などの活動に伴って生じる（ き ）原価、品質不良によって生じる損失である（ く ）原価が算定される。一般に、品質水準が上昇すると（ か ）原価や（ き ）原価は（ け ）し、（ く ）原価は（ こ ）するといわれている。

問題 2 バランスト・スコアカードの有用性を、①多面的な業績評価と②戦略マネジメントシステムの観点から説明しなさい。

問題 3 PAF法の概要について図表を用いて説明しなさい。また、PAF法の限界について記述しなさい。

監査

問題

以下の監査基準の「一般基準の改訂について」（平成14年改定前文）と、それを受けた「第二 一般基準2」に規定された内容に基づき、下記の問いに答えなさい。

[前文] 一部抜粋

監査人は、(A)の実施に当たって、(B)的に(C)を保持することが求められ、(D)の保持を最も重視しなければならない。そのため、(C)に影響を及ぼす可能性という観点から、(E)を損なう(F)を有することはもとより、このような関係を有しているとの疑いを招く(G)を呈することがあってはならないことを明確にした。

[一般基準]

2 監査人は、(A)を行うに当たって、常に(C)を保持し、(E)を損なう(H)や(E)に疑いを招く(G)を有してはならない。

[問1]

上記の一般基準に関する規定について、空欄(A)～(H)に当てはまる用語を解答しなさい。なお、解答に当たっては、「(A)……、(B)……、(C)……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問2]

上記の(C)と(E)について、①各々の意義、②各々の必要理由、ならびに③両者の関係を説明しなさい。

[問3]

公認会計士法においては、監査業務と一定の非監査業務の同一の被監査会社に対する同時提供が禁止されている。①この理由について解答し、②そのような理由と監査業務を遂行する上で求められる「指導機能」との関係を説明しなさい。